横浜北東　発行：日本共産党横浜北東地区委員会　横浜市鶴見区潮田 3-147-6　電話 045-511-1021　2022. 2. 16 号

神奈川３区国政対策委員長　前県会議員

日本共産党
見解を紹介します

木佐木（きさき） ただまさ news

Profile
‣1984 年山口県出身
‣鶴見区馬場在住　‣神奈川大学法学部卒　‣横浜健康友の会会長　‣横浜東民商顧問

井坂党県議団長が代表質問

神奈川県議会では、17 日、会派代表の質問が行われました。党県議団からは井坂しんや団長が登壇。①新型コロナウイルス感染症対策、②重度障害者及び小児医療費助成制度の拡充、③障がい者福祉の充実、④地球温暖化対策の強化、④水道事業の広域化についてなど、黒岩知事に質問しました。

左から大山、井坂、君嶋県議　＝2/17 県庁内

自主療養は「自己責任」少なくても法定発生届けと同等に

コロナ対策で井坂団長は、「自主療養を選択できる」とした県の決定について、自主療養をはじめても食料やパルスオキシメーターの配布もなく、また、ごみ出しなどの自宅療養に必要な支援もないため、療養中の生活はあくまでも自己責任になると述べました。

その上で、今回の自主療養は、厚生労働省が認めたとはいえ、感染症法を逸脱した対応のため、感染症法で定められた発生届もなく、感染者の数として集計されないこと、民間の保険請求には使えないこと、民間の会社では休暇の扱いが会社の判断となるなど、自主療養者に不利益が生じていると指摘。そんな状況で「選択できます」として、いかにも対応が良くなるような発信の仕方を県知事が行うことは、県民に間違ったメッセージを送ることになると批判し、改めるよう求めました。また、少なくても法定の発生届と同じような効力が生じるようなシステムにするべきと提案しました。

黒岩県知事は、「現状では自主療養届は、民間の保険請求には利用できないが、利用できることを可能とするよう国に働きかけていく」「この仕組みを利用して会社等を休まれた方が 不利な扱いを受けることがないよう経済団体等を通じて働きかけていく」「改めて分かりやすい形での周知に努めていく」と答弁するにとどまりました。

市町村も願っている小児医療費助成を拡充し、子育て世帯の応援を

小児医療費の拡充について井坂団長は、県内自治体で助成対象年齢に差がある現状を示し、「市町村から毎年小児医療費助成の拡充を求められているが、県は応えてこなかった」と批判し、「県の姿勢は改め、小児医療費助成制度の拡充を図るべき」と提案しました。黒岩知事は、国が行うべき制度だから、全国統一の制度になるよう国に働きかけると答弁するにとどまりました。

パフォーマンスはいらない県民の苦難軽減に力尽くす県政へ

代表質問のやり取りを聞いていて感じたことですが、コロナ対応にパフォーマンスはいりません。場当たり的な対応ではなく、困窮している県民や医療現場、保育などエッセンシャルワークの現場の苦痛にとことん寄り添い、打てる手はすべて打つという覚悟と姿勢こそ大切です。小児医療費については、確かに国がやるべきことではありますが、今は、県が各市町村から助けを求められています。応えるべきです。こういう冷たすぎる県政を変えたいと思います。

質問と答弁はこちら

毎月開催 **無料生活・法律相談** TEL045（504）5121　鶴見区潮田町 2-120-2
あなたの力を貸してください！党鶴見区後援会へご参加ください。